

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,698,956	流 動 負 債	1,187,846
現金及び預金	1,508,649	買掛金	71,343
売掛金	61,851	未払金	65,816
関係会社株式	4,499	未払費用	58,090
貯蔵品	17,664	未払賞与	94,264
前渡金	12,446	未払法人税等	60,658
前払費用	30,562	未払消費税等	5,653
繰延税金資産	47,000	前受金	826,740
未収入金	15,540	預り金	5,178
その他	742	その他	100
固 定 資 産	665,060	固 定 負 債	101,145
有形固定資産	413,762	資産除去債務	101,145
建物附属設備	132,949	負 債 合 計	1,288,992
機械及び装置	49,037	(純資産の部)	
器具及び備品	218,370	株 主 資 本	1,073,351
建設仮勘定	13,404	資 本 金	363,575
無形固定資産	135,354	資 本 剰 余 金	78,734
特許権	17	資本準備金	78,734
商標権	1,609	利 益 剰 余 金	631,042
ソフトウェア	123,792	その他利益剰余金	631,042
ソフトウェア仮勘定	8,978	繰越利益剰余金	631,042
その他	957	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,673
投資その他の資産	115,944	その他有価証券評価差額金	1,673
投資有価証券	20,238		
長期前払費用	2,990		
繰延税金資産	10,806		
保証金	5,165		
敷金	76,743	純 資 産 合 計	1,075,024
資 産 合 計	2,364,017	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,364,017

(注) 1. 当期純利益 150,926 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によっております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上しておりません。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、従来、すべての有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、データセンターに関する有形固定資産については主に定額法、それ以外の有形固定資産については主に定率法に変更いたしました。

この変更は、近年データセンター及びサーバー類設備等の設備投資額が大規模化してる中、サービス提供期間にわたり安定的に収入を得る形態であることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が 63,085 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,183,995 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
① 短期金銭債権	45,060 千円
② 短期金銭債務	189 千円
(3) 親会社株式	
流動資産 (関係会社株式)	4,499 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,736 千円
未払賞与	35,330 千円
未払費用	5,243 千円
一括償却資産	13,259 千円
固定資産	10,651 千円
投資有価証券	5,175 千円
資産除去債務	35,997 千円
その他	<u>4,736 千円</u>
繰延税金資産小計	115,132 千円
評価性引当額	<u>△46,649 千円</u>
繰延税金資産合計	68,483 千円
繰延税金負債	
資産除去債務(除去費用)	<u>△9,383 千円</u>
その他	<u>△1,293 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△10,676 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>57,806 千円</u>

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別処置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.63%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 37.96%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産が 3,837 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 154 千円増加し法人税等調整額は 3,992 千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,959,268	インターネット上の広告事業等	(被所有)直接 100.0	当社サービスの販売 役員の兼任	レンタルサーバーサービスの販売	117,464	売掛金	20,203
							ドメイン名登録サービスの販売	107,588	売掛金	20,342
							ヤフー㈱のサービス取次及び受託	24,212	売掛金	4,515

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	IDCフロンティア株式会社	東京都新宿区	100,000	データセンター事業等	なし	役員の兼任 サービスの利用	データセンターの利用	270,499	買掛金	24,259

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,240円50銭
 (2) 1株当たり当期純利益 174円15銭